

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	本事業では、ミャンマーの洪水常襲地であるヒンタダ地区ワーボチーボ村及び周辺村における住民の生存確保と、雨季の児童の教育機会継続を確保することを目的として、①学校兼シェルター建設、②建設に係わるデザインや設計、施工のポイントについて広く普及するためのツールづくりと共有、③住民向けの災害対応能力研修を実施する。
	This project aims to ensure the safety of the people in the target area and to continue educational activities amid flood seasons through 1) Completing the construction of a school-cum-shelter and developing a handbook to promote safer construction, 2) Enhancing capacity of disaster risk reduction in the target area.
(2) 事業の必要性と背景	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ 対象国であるミャンマーは、地理的・地形的要因から自然災害に脆弱な環境にあり、気象災害が頻発化・甚大化している。中でも南西部に位置するエヤワディ地域は、広大なデルタの湿地帯に位置し、災害リスクが高いにも拘わらず、<u>安全を確保するための避難施設や学校などの公共インフラが整備されていないため、住民の生命の確保、教育の継続確保が喫緊の課題</u>となっている。 当該国で 2009 年に発表された国家防災計画（MAPDRR）では、避難所の建設が国家の重要課題の一つとして明記されている。学校兼シェルターは、エヤワディ地域の沿岸部を中心に 132 棟（社会福祉救済復興省データ、2020 年 9 月）が建設されており、2018 年以降は国家災害対応委員会（社会福祉救済復興省）主導により加速して推進されている。一方、同地域の人口約 618 万人（12,686 村/町、2014 年人口統計データ）の脆弱層を保護するには明らかに不十分と言える。さらに、設計についてはその配置や機能にシェルターとしての明確な基準はなく、国内外のドナーによって自由となっており、施工管理基準もないため、メンテナンスを含めた利便性、施工の質についても課題が多い。このように、13 万人以上の死者・行方不明者を出したサイクロン・ナルギスから 12 年が経過しているにも拘わらず、学校兼シェルター建設は量・質共に課題が多い。この背景には、予算の制限もあるが、<u>より安全で使いやすいシェルター建設に特化した図面や施工技術のポイントを共有するツールが、当該国で作成されていないことが一因にある。</u> (イ) 申請事業の内容（事業地、事業内容）と背景 ミャンマーのエヤワディ地域ヒンタダ地区は、ミャンマーの主要河川エヤワディ河が分岐するデルタ地域の起点にあり、中でも対象地区を南北に分断する堤防の北側に位置する村々では、河から氾濫する水が堰き止められるため、洪水常襲地となっている。近年は気候変動の影響を大きく受け、2015 年の大洪水を機に従来の竹構造の高床式家屋だけでは生命の維持ができない事態となっている他、2020 年にも越水や破堤が発生し甚大な被害が発生した。 ヤンゴン工科大学と事業実施団体が 2016 年に共同で実施した「沿岸地域のコミュニティ復興力調査（エヤワディ全 26 地区対象）（2017 年）」からも、<u>洪水常襲地でありながら安全な避難場所が無いこと、加えてヒンタダ地区内全校（小・中・高）の 251 校（当時）の内、雨季には堤防北に位置する殆どの学校（21%）が一時的に閉鎖していることが明らかになった。</u>すなわち、同調査から、<u>子どもの継続的な教育機会の阻害という問題、</u>そして当該住民は浸水すると土手堤防に簡易家屋を建てるため、堤防の損傷及び破堤のリスクが増加し、<u>子どもを含めた住民</u>

の安全を確保する避難所への強いニーズが確認された。

(ウ) これまでの成果・課題・問題点と対応策

(a) 成果：

申請団体は 2018 年から「ヒンタダ地区における学校・地域防災支援事業」を実施し、雨季でも学ぶことができる安全な学習環境の実現と、浸水時の住民の安全確保という課題の改善に取り組んできた。中でも、ヒンタダ地区の内、堤防北側に位置し洪水の常襲地となっているナバーゴン村とワーボチーボ村を対象として、災害から命とまちを守るための、①場所づくり（学校兼シェルター建設）、②仕組みづくり（学校・村防災委員会）、③人づくり（防災リーダー研修とリスクの見える化）を展開し、ナバーゴン村ではその後の雨季における安全確保はもちろん、教育の継続の他、収入（乾燥させた葦を活用したゴザ編み）の継続的な確保等、目指していた成果が達成された。さらに新型コロナウイルス対策においても、建設された施設の活用、組成された防災委員会の活躍、感染症予防など、獲得された技術や整備された体制により事業の効果が発揮された。

(b) 課題・問題点と対応策：

①新型コロナウイルスによる施工の遅れ

新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、現地に派遣していた施工監理者【邦人専門家①】を一時緊急避難帰国させた後、当該国の入国制限が半年以上継続している状況にある。遠隔施工監理下で発生せざる得ないタイムラグ、現地での新型コロナウイルスの感染拡大、例年比を大幅に超える浸水等、複合的な要因により計画通りの施工ができない。2020 年 9 月末現在、学校兼シェルターの出来高予測は 2021 年 2 月末時点で 70%となっており前事業を中断せざるを得ず、本申請事業にて残りの 30%（設備工事・仕上げ工事・学校家具の配備）を申請する。

②現地施工会社の技術向上の必要性

申請団体は 2008 年以降、当該国で防災事業を展開する中で 400 校を超える学校を訪問してきた。災害後には被災した校舎が再建されるが、中には完成後 2 年で耐久性を失い使用禁止となってしまう建造物等、数多の設計・施工の課題が明らかになってきた。そのため、「ヒンタダ地区における学校・地域防災支援事業」では、学校兼シェルター建設を実施するにあたり、施工監理者として邦人専門家（1-2 年次にはサイクロン・ナルギス後のサイクロン・シェルターの建設監理経験者、3 年次には 2015 年の大洪水後の 84 校の建設監理経験者）を配置し、より安全な建設の実現に努めてきた。こうした邦人専門家の協力により、現地の施工における常識や慣習、陥穽を踏まえた施工指導が可能になる一方、施工会社に頼ることができないという課題が残る。

当該国で増大が予測されている災害リスクに対応していくためには、安全な避難施設や災害時にも教育を継続できる施設が益々重要性を増している。災害は弱者を襲い、階層を固定させる結果を生み出すものである。安全な避難施設兼学校は、人命確保だけではなく、貧困の削減、人材育成を兼ねた社会の持続性を確保する取り組みであり、施設の安全性を条件として当該国で普及していくためには、前事業を通じて蓄積された施工のポイントを纏めて現地施工会社や施主、管理者となる会社や機関にハンドブックとして共有し、施工会社の技術向上の底上げにつなげることが必須である。

なお、上記活動は 2020 年度に実施予定として前事業でも提案していたが、新型コロナウイルスの影響で現地での冊子作成ができずにいる。そのため、冊子の完成とその共有について本申請事業にて実施する。

	③住民の災害対応能力の必要性 ヒンタダ地区では 2020 年の夏にも予想を上回る洪水が発生し、1974 年、1997 年、2007 年以來となる破堤により、ヒンタダ地区で 4 名が死亡する事態となった。また、9 月にはエヤワディ地域における新型コロナ感染者が増加し始め、建設現場のワーボチーボ村内でも感染者が発生し、事業運営にも大きく影響した。甚大化する災害と共に感染症を含めた複合災害リスクが常に迫る中、より包括的で綿密な防災の取り組みが必要となっている。 なお、上記活動も 2020 年度に実施予定として前事業にて提案していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に鑑み、規模を縮小して実施したため、対象村の周辺村を取り込むことができなかったことから、研修内容に新しいコンテンツを含めて本申請事業にて実施する。また、対象村での総合避難訓練を予定していたが、新型コロナウイルスの感染防止策に関して十分に協議・指導を要することから、本事業で実施する。																								
	●「持続可能な開発目標（SDGs）」との関連性 1：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる（1.5）。 4：全ての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する（4.a）。 11：包括的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。（11.3、11.4、11.5、11.7、11.b、11.c）。 13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる（13.1、13.3）。 17：持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する 以下のOECDwebサイトを参照の上、申請案件が以下の各政策目標に該当する場合は2：主要目標、または1：重要目標、該当しない場合は0：目標外、または9：不明／未定を選択してください。 <table><tr><td>ジェンダー平等</td><td>環境援助</td><td>参加型開発／ 良い統治</td><td>貿易開発</td><td>母子保健</td><td>防災</td></tr><tr><td>1:重要目標</td><td>1:重要目標</td><td>2:主要目標</td><td>0:目標外</td><td>1:重要目標</td><td>2:主要目標</td></tr><tr><td>栄養</td><td>障害者</td><td>生物多様性</td><td>気候変動(緩和)</td><td>気候変動(適応)</td><td>砂漠化</td></tr><tr><td>1:重要目標</td><td>1:重要目標</td><td>1:重要目標</td><td>1:重要目標</td><td>2:主要目標</td><td>0:目標外</td></tr></table>	ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災	1:重要目標	1:重要目標	2:主要目標	0:目標外	1:重要目標	2:主要目標	栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化	1:重要目標	1:重要目標	1:重要目標	1:重要目標	2:主要目標	0:目標外
ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／ 良い統治	貿易開発	母子保健	防災																				
1:重要目標	1:重要目標	2:主要目標	0:目標外	1:重要目標	2:主要目標																				
栄養	障害者	生物多様性	気候変動(緩和)	気候変動(適応)	砂漠化																				
1:重要目標	1:重要目標	1:重要目標	1:重要目標	2:主要目標	0:目標外																				
	●外務省の国別開発協力方針との関連性 外務省における対 ASEAN 諸国支援の指針において、防災は重点分野として位置付けられている。また、ODA の対ミャンマー支援策 3 本柱である「I. 国民の生活向上のための支援」「II. 経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援」「III. 持続的な経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援」の内、本事業は I と II に該当する。																								
	●「T I C A D VIおよびT I C A D 7における我が国取組」との関連性 非該当																								
(3) 上位目標	ミャンマーの洪水常襲地において、安全を確保できる住民と、継続的な教育機会を享受できる児童・生徒が増加する。																								

(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	対象地における学校兼シェルターを建設並びに普及していくための共有ツール、住民や学校の災害対応能力の強化活動を通じて、雨季における住民の安全確保、児童の教育機会が確保される。
(5) 活動内容	本申請案件では、前事業（ヒンタダ地区における学校・地域防災支援事業）で積み上げてきた成果や課題を踏まえながら、1) 雨季の浸水を考慮した校舎と倉庫・ホールを付設した学校兼シェルターを完工することで雨季の児童の教育機会を確保し、2) その建設技術の普及を図るためのツール（建築の心得・概略書：仮名）を作成し普及を図り、3) 学校兼シェルターを活用する住民の災害対応能力の強化によって対象地の災害対応能力の強化を図る。 (ア) 学校兼シェルター建設 1-1. 学校兼シェルターの完成 前事業で入札した施工会社にワーボチーボ村で遅延した学校兼シェルターを完工させる。その際には、施工監理を担う【邦人専門家①】を派遣し申請団体のエンジニアスタッフを継続して雇用し円滑な施工会社や建設労働者とのコミュニケーションを図り質の管理を確保する。仕上げに向けた防水や外壁の仕上げ工事、シーリング工事、木工事、一部屋根樋工事、一部左官工事、建具工事、ガラス工事、仕上げ塗材、内装仕上げの他、電気設備（太陽光・発電機転換式電気引き込み工事）、工事家具什器関連（学校家具配置・設置）、特殊設備関連（太陽光パネル、ろ過装置設置等）、工作物関連（各教室表示版、ODA 寄付表示版）付属建物関連（設備関連上屋・倉庫）、外部仕上げ関連（天井・壁付や床の直付け各種器具の開口・開口補強、下地、取付枠等）、在来式水揚確認（給排水管接続、洗面台設置、配管・配線等）、排水・雨水・外構関連（ルーフドレン、雨水縦管、雨水縦貫以降の配管確認等）、を完了し、【現地専門家⑥】と共に竣工検査、その後必要となり得る修繕・改善などを終え、学校への引き渡しを文書と共に行う。 施工会社とは、前事業から引き続き毎週火曜日の現地と本部をつなぐ定期ミーティングを実施し、資材調達・ロジ・健康/水位などの安全管理等、現地の状況把握を徹底する。 また、現地での木材伐採禁止令に基づき、現地での学校家具の調達が困難となっていることから、前事業でも実施した日本から学校家具を調達する（本事業では主に南あわじ市から寄贈がある）。 感染症対策 ・前事業で対策として建設した建設労働者を一人一人隔離する3平方メートルの竹構造家屋50軒の継続使用で外部とのつながりを防ぐ ・建設労働者の日々の体温計測・記録 ・手洗い、身体的距離の確保等 (イ) 学校兼シェルター建設の共有ツール（建築の心得・概略書）の作成と普及 2-1. 学校兼シェルター建設の共有ツール（建築の心得・概略書）の作成 建設監理の指導にあたる専門家【邦人専門家①】と現地スタッフの担当者を中心に今後学校兼シェルター建設にあたるデザインや施工プロセスのポイントをまとめた心得と概略書として普及ツールを作成する。

感染症対策

- ・申請団体建設管理チームの宿舍継続借り上げ(ホテルなどの不特定多数が集まる場所は使用せず、現場への移動中の感染リスクを防ぐ)

2-2. 施工会社・関係機関への普及ツール研修会と配布

①学校建設を行う施工会社への研修会実施 1回 25名参加

ミャンマー工学連盟の建設ネットワークを通じ、学校建設を担っているミャンマーの施工会社に一斉に広く呼びかける。研修への参加希望のある25社(ヤンゴンからの移動を含め、会場内で感染対策が確実にとれる人数として設定。集会は30名以下と限定されており、講師の人数を含めた上限)を先着順で決定し、共有するための研修会を実施する。実際の建造物を見ながらの研修となるため、ワーボチーボ村に招聘する。研修には現場で施工を管理するPE(プロジェクト エンジニア)、あるいは施工監理役とし、各社に二冊(25社×2冊)配布することで、指導側と現場間の乖離を防ぐ。
(冊子必要部数: 研修用25部+内部共有用一社1部ずつ 要50部)

感染症対策

- ・研修参加者の体温チェック
- ・一回の参加者を25名に限定することで十分な身体的な距離を確保する
- ・研修参加者へのマスクやアルコール消毒、フェイスシールド着用徹底
- ・ワーボチーボ村の避難ホールは壁を防がない腰高までの立ち上げ壁となっているため、通気性が良く研修会場として設定する。

②施主となり得る関係機関への配布と研修会実施 1回 25名参加

避難所となり得る公共施設を建設する施主となり得る省庁で土木・建設を担うエンジニア或いは建設事業担当者を対象に研修をおこなう。

(冊子必要部数: 研修用25部は下記一覧に含む 要702部)

- ・ヒンタダ地区内全学校: 300部 (内訳: 1校×1部)
- ・ヒンタダ県(District) 事務所内: 10部
(内訳: ヒンタダ県内7地区事務所1部×7か所+県事務所内3部)
- ・エヤワディ地域行政事務所(Region Office): 10部
(内訳: エヤワディ地域行政が管轄する県事務所6県の内、ヒンタダ県を除くマウビン県、パテイン県、ミャウンミャ県、ラブタ県、ピャッポン県の5か所×各2部)
- ・エヤワディ地域内地区行政事務所: 26部
(内訳: ヒンタダ地区行政事務所を含む、各地区行政事務所×全26か所)
- ・エヤワディ地域内教育省地区事務所: 26部
(内訳: 教育省ヒンタダ地区事務所を含む、教育省各地区事務所×全26か所)
- ・ネピドー本省: 30部
(内訳: 教育省10部、建設省10部、社会福祉救済復興省10部)
- ・ミャンマー工学連盟: 300部
全国にエンジニアのネットワークを持ち、各地で施工業者あるいは監理者となり得るエンジニアの情報収集の拠点となる同連盟事務所に送付:
ヤンゴン50冊(図書館があり全国の登録エンジニアが利用)の他、各事務所に配布(パテイン25冊、ネピドー25冊、タウンジー10冊、モーラミヤイン10冊、マグウェ10冊、モンユワ10冊、シットウェー10冊、ロイコー10冊、ダーウェイ10冊、ミッチナー10冊、バゴー10冊、ハッカ10冊、ピーー10冊、ラショー10冊、チャントン10冊、カロー10冊、タウ

ンダー10冊、パアン10冊、ミエイ10冊、タチレイ10冊、カレー10冊、
チャオピュー10冊の各事務所)

上記については郵送して配布とし、ミャンマー工学連盟を窓口に対応する。

感染症対策

- ・研修参加者の体温チェック
- ・研修参加者へのマスクやアルコール消毒、フェイスシールド着用徹底
- ・一回の参加者を25名に限定することで十分な身体的な距離を確保する
- ・ワーボチーボ村の避難ホールは壁を防がない腰高までの立ち上げ壁となっているため、通気性が良く研修会場として設定する。

(ウ) 防災知識と災害対応技術強化研修

3-1. 防災リーダー育成研修

チーボ村郡の14村（ワーボチーボ村、チーボ村、テーヨー村、チャウイェ村、チャウチュン村、チュンタイ村、チュンウー村、セイター村、パウトー村、パウコン村、パウタピン村、ダカー村、トンミェシン村、アラヤー村）からの3名代表者（村長、開発委員会メンバー、学校教員）合計42名を対象に、前事業で作成した基本12回の研修パッケージ（別添）を基本としてSEEDS Asia 職員や交通省気象水門局【国内専門家①】、ミャンマー赤十字社【国内専門家②】、社会福祉救済復興省国内専門家③】、農業省灌漑局【国内専門家④】、消防局【国内専門家⑤】、ミャンマー工学連盟【国内専門家⑥】等、国内外の専門家と連携した総合的な防災能力強化研修を実施する。

感染症対策

- ・研修参加者の体温チェック
- ・研修参加者へのマスクやアルコール消毒、フェイスシールド着用徹底
- ・42名に限定し、十分な身体的な距離を確保する
- ・ワーボチーボ村の避難ホールは壁を防がない腰高までの立ち上げ壁となっているため、通気性が良く研修会場として設定する。

3-2. 地域総合防災訓練実施

新型コロナウイルスに対応できる避難所運営はミャンマーでも課題となっており、当該国ではノウハウが確立されていない。そのため、学校兼シェルターの管理と活用を担うワーボチーボ小学校の教員や住民と共に、研修の一環として、感染症対策を含めた学校兼シェルターを活用した避難訓練を実施する（日帰り）。その際には前事業で研修を受けたワーボチーボ村の学校防災委員会を中心としながら、専門家による研修や現地スタッフのサポートを受けて実施する。特に、2015年の記録を基にシナリオに感染リスクを加味して作成し、河川の水位上昇から避難の呼びかけと周知、要配慮者の避難、実際の避難所の運営に関して、各チームの役割を体験し、教育継続上の課題を見つけ、実際の災害時への備えや改善を図る。ワーボチーボ村には190世帯が浸水リスクの高い竹構造の家屋があることが申請団体の家屋調査で明らかとなっており、参加者想定として190名～500名となる可能性が高い。防災訓練の際には、モニタリングとして住民へのインタビューを行い、ワーボチーボ村の「防災リーダー（村の防災委員会と学校防災委員会メンバー）」によって伝えられた知識や情報が村民にまで到達しているかどうかを確認する。

感染症対策

	・ コロナ禍における避難所運営のポイントを徹底する（活動の目的でもある）避難場所受付時の体調確認、体温確認、隔離区域の設定等 ・ 新型コロナウイルスに対応できる避難所ワーボチーボ村の避難ホールは壁を防がない腰高までの立ち上げ壁となっているため、通気性が良く研修会場として設定する。		
	裨益人口		
	活動	直接裨益者	間接裨益者
	1-1. 学校兼シェルターの完成	1,746 名 （教員・児童含むワーボチーボ村人口）	7,789 名 チーボ村郡人口
	2-1. 学校兼シェルター建設の共有ツール（建築の心得・概略書）の作成	702 名（全配布先）	618 万人 エヤワディ地域の人口
	2-2. 施工会社・関係機関への研修会	50 名（内 25 名は冊子取得のみ） 施工会社/関係機関	1,338 名 研修参加者、ツール配布者
	3-1. 防災リーダー育成研修	42 名 ワーボチーボ村を含むチーボ村郡内 14 村の代表者 3 名ずつ	7,789 名 チーボ村郡人口
	3-2. 地域総合防災訓練実施	500 名 ワーボチーボ村竹構造家屋 190 世帯	1,746 名 （教員・児童含むワーボチーボ村人口）
	合計	3,040 名（延べ数）	619 万人 （最大間接裨益者）
（6）期待される成果と成果を測る指標	事業目標として、「対象地における学校兼シェルターを建設並びに普及していくための共有ツール、住民や学校の災害対応能力の強化活動を通じて、雨季における住民の安全確保、児童の教育機会が確保される」を掲げており、 <u>下記の 3 つの成果を以て達成とする。</u>		
	成果 1	対象村において、学校兼シェルターが完成することにより、家屋で避難できない人々の避難所が確保され、命を守り災害時でも健康と尊厳を確保するための必要不可欠なサービス（教育を含む）を受ける環境が整備される。	
	指標	①校舎の床面が雨季にも浸水せず、雨風を教室で受けない。児童・生徒が構造物による身体的・精神的な危険を感じないことを確認する（INEE 基準:アクセスと学習環境-施設とサービスに該当）。 ②Sphere 基準（特にシェルター・居留地基準 1、2、3、4、5 の基本指標並びに付記 事前評価チェックリスト）に基づく避難環境が整備される	
	確認方法	①質問票に基づき、児童や教員へのインタビューを実施する。 ②チェックリストに基づき現地視察・写真確認を実施する。	
	成果 2	施工会社や施主となる組織や機関が、学校兼シェルター建設において重要な施工ポイントについて理解する	
	指標	①学校兼シェルター建設の共有ツール研修に参加した施工会社らが、設計や施工上の重要ポイントについての理解度を測るテストで 8 割以上を獲得する。	

	確認方法	①学校兼シェルター建設の共有ツール研修後に理解度を測るテストを実施する。
	成果 3	地域の災害の歴史や特徴に基づく防災啓発活動が「防災リーダー」によって実施できるようになり、対象村住民の防災能力が向上する。
	指標	①防災リーダー総括テストで、平均 8 割の正答率をもって 8 割の人員が合格する。(業務の遂行に必須である事項として設けられた設問箇所が 8 割を占め、8 割の人員が合格することで、リーダー同士の補足が可能であると判断できるため) ②防災リーダーから伝えられた情報を基に、村民が 1) 過去の洪水についての知識を向上させる、2) どこに/いつ避難すべきかの認識を持つ、3) 避難所で優先されるべき世帯は誰かを共有認識を被災前に持つ、4) 自分で平時から備えておくべきモノ・ことは何かを理解する、の 4 点について理解できるようになる。
	確認方法	①防災リーダー研修に参加したメンバーへの申請団体による防災リーダーテスト(筆記・実践)を実施する。 ②避難訓練と合わせて現地でのモニタリングを実施し、ランダムサンプリングで 5 名を選出しインタビューを実施して確認する。
(7) 持続発展性	事業の持続発展性の確保については以下の点に留意しながら進める。 1. 施設の利用・管理体制： (1) 耐久性の確保：学校や避難所としての継続的な施設の利用にあたっては、環境的な負荷を最小限にし、持続的に使用できる建設物の質を確保する必要がある。ミャンマーの建築基準(学校建設含む)の提案・策定アドバイザーであるミャンマー工学連盟は、2008 年以降継続して申請団体のカウンターパートとして、本事業の建築に関わるミャンマーの規定との照合や構造的な補償に関わるアドバイスを約束しており、現地の状況・基準に応じた建築物の質の確保が可能である。さらにミャンマーを含め学校建設の豊富な施工監理経験を持つ日本人(ミャンマーにおいて既に 84 校を建設した熟練の一級建築士で施工監理者)が常駐し、児童の安全を確保するための国際基準や日本の基準についても妥当な場合には考慮し、良質で使用しやすく現地で修繕のしやすい構造物を追求する。 (2) 原料・労働力の現地調達：建設にあたっては、厳正な入札・選定を経て委託契約とするが、現地の雇用促進や安全な建設のための能力向上(今後のメンテナンス含む)を兼ね、労働力や資材は原則として現地調達とする(児童用の机椅子、黒板を除く)。 (3) 工事完了後の管理体制の明確化：ミャンマー工学連盟と申請団体による最終的な安全確認を経て、学校・村・関係局の合意書の締結を含めた引き渡しを行い、施設管理の責任を明確にする。 (4) メンテナンス体制：本事業で建設される学校は、平時は学校として活用されるため、施設管理は教員に託され、管理に係る費用はミャンマー教育省が規定する予算から捻出される。 (5) 避難所として機能するための安全点検とそのメンテナンスを行うための能力強化と仕組みが前事業で確立している。普通の学校ではなく、学校兼シェルターとし、災害時の避難所運営を地域住民に託し研修を提供することで、前事業の対象地では、全世帯から定期的な資金寄付を集めメンテナンスコストの資金として修繕に備える仕組みが構築されている。 2. 防災活動の継続性： 災害が頻繁化していることや、学校での正規科目(Life Skill)に防災教育が含まれるため、継続して防災・災害対応活動が必要となる状況にある。尚、団体では独	

	自に事業終了一年後のモニタリングを実施しており、下記の点を確認する。 持続性の確認事項として指定している事項 ①雨季においても教育活動が行われていることが出席簿で確認できる、②雨季における避難と救助がスムーズに行われていることを確認できる、③村の危険な場所や避難時に優先されるべき世帯が共有されている。
--	--

(ページ番号標記の上, ここでページを区切ってください)